

事業シート（概要説明書）

予算事業名	公営住宅建設費	事業開始年度	昭和26年度
上位施策事業名	公的な住まいづくり	担当部局	県土整備部
根拠法令	住生活基本法 公営住宅法	担当室	住宅室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	住宅整備G
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>（公営住宅の設置義務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅は、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、国及び地方公共団体が協力して整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸するものである。（公営住宅法第1条関係） ・地方公共団体は、常にその区域内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行わなければならない。（公営住宅法第3条） <p>（都道府県計画の策定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の整備は、都道府県計画に基づいて行わなければならない。（公営住宅法第6条関係、住生活基本法第17条関係） ・本県が平成19年3月に策定した三重県住生活基本計画の中で、『公営住宅供給の方向』として「効果的な住宅セーフティネットの構築」、「地域財産としての整備」、「ストック活用と住環境の向上」、「供給主体の一元化」を定めている。 <p>（事業の必要性・実施の背景）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、既存の県営住宅の高齢者仕様改善、長寿命化型改善等を行うものであり、県営住宅ストックの有効活用及び居住環境の維持・向上を図るために必要である。 	
	目的 （何をどうするために）	<p>県営住宅ストックを有効に活用するため、耐震性の確保はもとより、バリアフリー対応、耐久性等の確保に努めるなど適切な改善を行うことにより、建物の長寿命化を図り、良好なストックを長期にわたり確保することを目的としている。</p>	
	目標 （何がどうなれば達成か）	<p>長寿命化計画期間内（平成23年度から平成32年度）の改善目標は次のとおり。</p> <p>【福祉対応型】高齢者仕様改善 31団地 536戸</p> <p>【長寿命化型】長寿命化型改善 9団地 53棟</p>	
	対象 （誰・何を対象に）	<p>供給する県営住宅</p>	
	実施方法	<p><input checked="" type="checkbox"/>直接実施</p>	
		<p><input type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理 （委託先又は指定管理者： ）</p>	
		<p><input type="checkbox"/>補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）</p> <p><input type="checkbox"/>貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>	
事業内容 （手段、手法など）	<p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p> <p>◇高齢者仕様改善 98,425千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住戸内床段差の解消、手摺の設置、非常ブザーの設置、照明用のスイッチの大型化、水栓のハンドル化、出入り建具の引き手のレバー化などを行う。 ・対象： 桜島団地・和屋団地 <p>◇長寿命化型改善 73,675千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・躯体（コンクリート）の耐久性維持及び安全性確保（剥離・落下物の防止等）に向けた外壁の更新、スチール製手摺のアルミ化など維持管理コスト縮減に向けた改善を行う。 ・対象： 和屋団地・笹川団地 <p>◇解体事業等 9,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化し供給に適さなくなった住棟の用途廃止・解体撤去等を行う。 		
関連事業 （同一目的事業等）	<p>公営住宅管理費 612,340千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅の維持管理（修繕等）及び入退去事務、その他関係事務を行う。 		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		公営住宅建設費				事業開始年度		昭和26年度	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
コスト	報酬	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	12,100 千円		24,945 千円		1,579 千円		15,717 千円	
	需用費	258 千円		164 千円		271 千円		29 千円	
	工事請負費	166,324 千円		186,042 千円		55,620 千円		161,423 千円	
	その他	3,318 千円		4,632 千円		1,085 千円		5,468 千円	
	事業費合計	182,000 千円		215,783 千円		58,555 千円		182,637 千円	
	人件費	担当正職員	2.0 人	18,016 千円	2.0 人	19,032 千円	2.0 人	18,940 千円	2.0 人
	臨時職員等	0.1 人	212 千円	0.1 人	210 千円	0.1 人	209 千円	0.1 人	207 千円
	人件費合計	2.1 人	18,228 千円	2.1 人	19,242 千円	2.1 人	19,149 千円	2.1 人	18,893 千円
	総事業費	200,228 千円		235,025 千円		77,704 千円		201,530 千円	
財源内訳	国庫支出金	52,452 千円		19,075 千円		32,808 千円		102,112 千円	
	地方債	78,700 千円		105,518 千円		10,370 千円		13,789 千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	50,778 千円		91,190 千円		15,377 千円		66,736 千円	
	財源合計	182,000 千円		215,783 千円		58,555 千円		182,637 千円	
事業実績	【活動指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	耐震対策実施棟数		棟	4	2	1			
	高齢者仕様改善実施住戸数		戸	41	10	87			
	住環境向上型改善実施棟数 （平成23年度以降は長寿命化型改善）		棟	5	0	7			
効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費		/					
事業成果	【成果指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	耐震対策実施棟数累計 ／耐震対策必要棟数（27棟）		%	100	85.2	77.8			
	高齢者仕様改善実施住戸数累計 ／高齢者仕様改善整備対象住戸数（1,334戸）		%	59.8	56.7	56.0			
	住環境向上型改善実施棟数累計 ／住環境向上型改善対象棟数（49棟）※		%	100	89.8	89.8			
※この成果指標は、ストック総合活用計画に基づき平成13年度から平成22年度までに実施した成果であり、平成23年度から平成32年度は長寿命化計画に基づく長寿命化型改善によることとなる。									
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		（公営住宅供給の方向） ・公営住宅の総合的かつ効果的な供給を行うためには、県営住宅と市町営住宅の管理・運営を一元化する必要がある。 ・そのため、県と市町において協議し、個々の団地においてあるべき姿を探り、段階的に一元化を図ることとしている。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		全国各都道府県及び県内24市町で公営住宅ストック総合改善事業を実施している。							
特記事項 （事業の沿革等）		平成16年度以降は新規供給（新築・建替）は行っておらず、ピーク時に67団地4,309戸供給していたが、現在は62団地4,125戸に減じている。							